

EBPMシンポジウム パネルディスカッション資料

2020年12月23日

コロナ危機対策とEBPM

森川正之

コロナ危機対策とEBPM

2020年12月

森川正之 (RIETI / 一橋大学)

EBPM: 政府の基本方針

- 「経済財政運営と改革の基本方針2020」(抜粋)

「経済・財政一体改革を推進するに当たり、エビデンスに裏付けられた効果的な政策やデータ収集等に予算を優先するなど、EBPMの仕組みと予算の重点化、複数年にわたる取組等の予算編成との結び付きを強化することにより、ワイズスペンディングを徹底する。」

コロナ危機対策の効果は？

● 新型コロナ下での諸政策

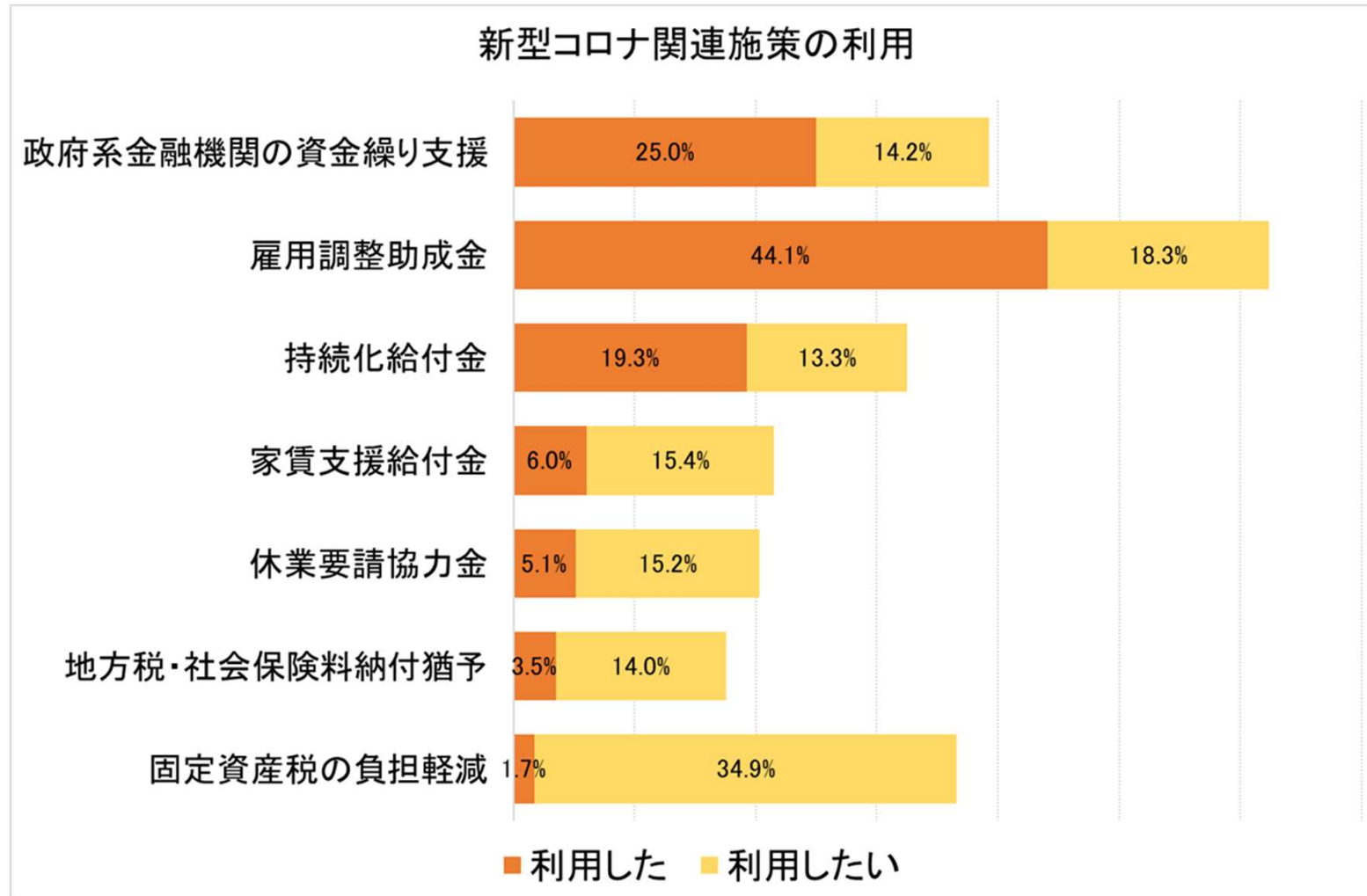
- 特別定額給付金(12.9兆円)
- 政府系金融機関による資金繰り支援
- 持続化給付金(5.3兆円)
- 家賃支援給付金(2兆円)
- 雇用調整助成金(1.6兆円+0.5兆円)
- GoToキャンペーン(1.7兆円+1兆円)
- 事業再構築補助金(1.1兆円)

- ⇒ 予算規模は大きいですが、ほとんどは補正予算や予備費によるもので、当初予算に比べて短期間に決定される。
- ⇒ 本来は事後評価の必要性がむしろ高いが、スクラップ&ビルドの必要がなく(「予算が組めない」という話にならない)事後評価の誘因が乏しい。

RIETIにおけるコロナ関連の政策評価研究(例示)

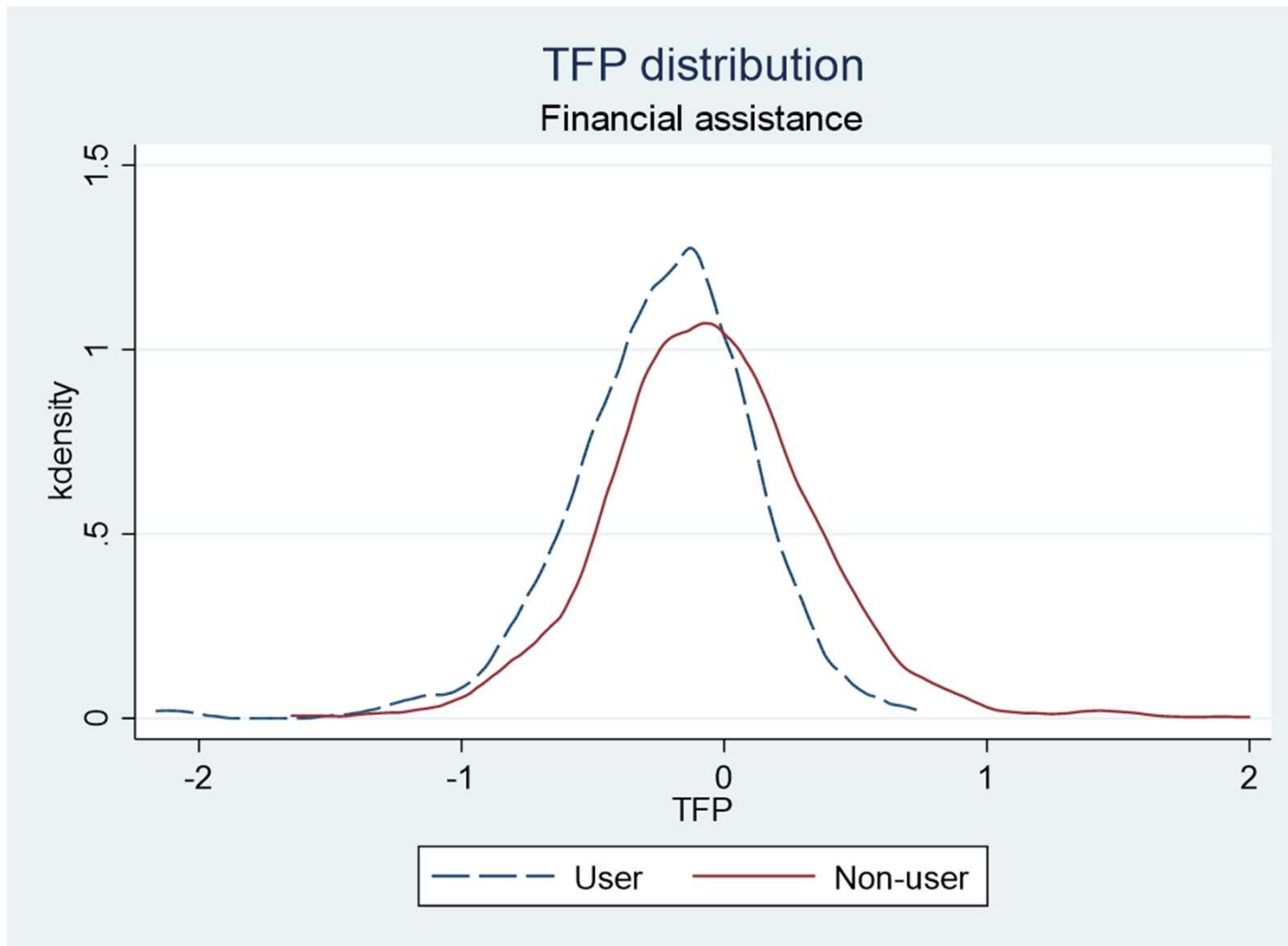
- 植杉PJ・細野PJ・家森PJ
 - 共同で企業サーベイを実施
 - 政府系金融機関の支援、持続化給付金等の利用状況
- 関沢PJ
 - 個人を対象としたパネル調査を実施
 - 特別定額給付金など公的支援策の活用実態
 - ⇨ コロナ下での観光旅行と感染の関係(RIETI Discussion Paper, 20-J-043)
- 近藤SF
 - ⇨ 空間SEIRモデルによる、都道府県間人口移動制限の感染抑止効果のシミュレーション(RIETI Discussion Paper, 20-E-089)

企業のコロナ関連政策の利用状況



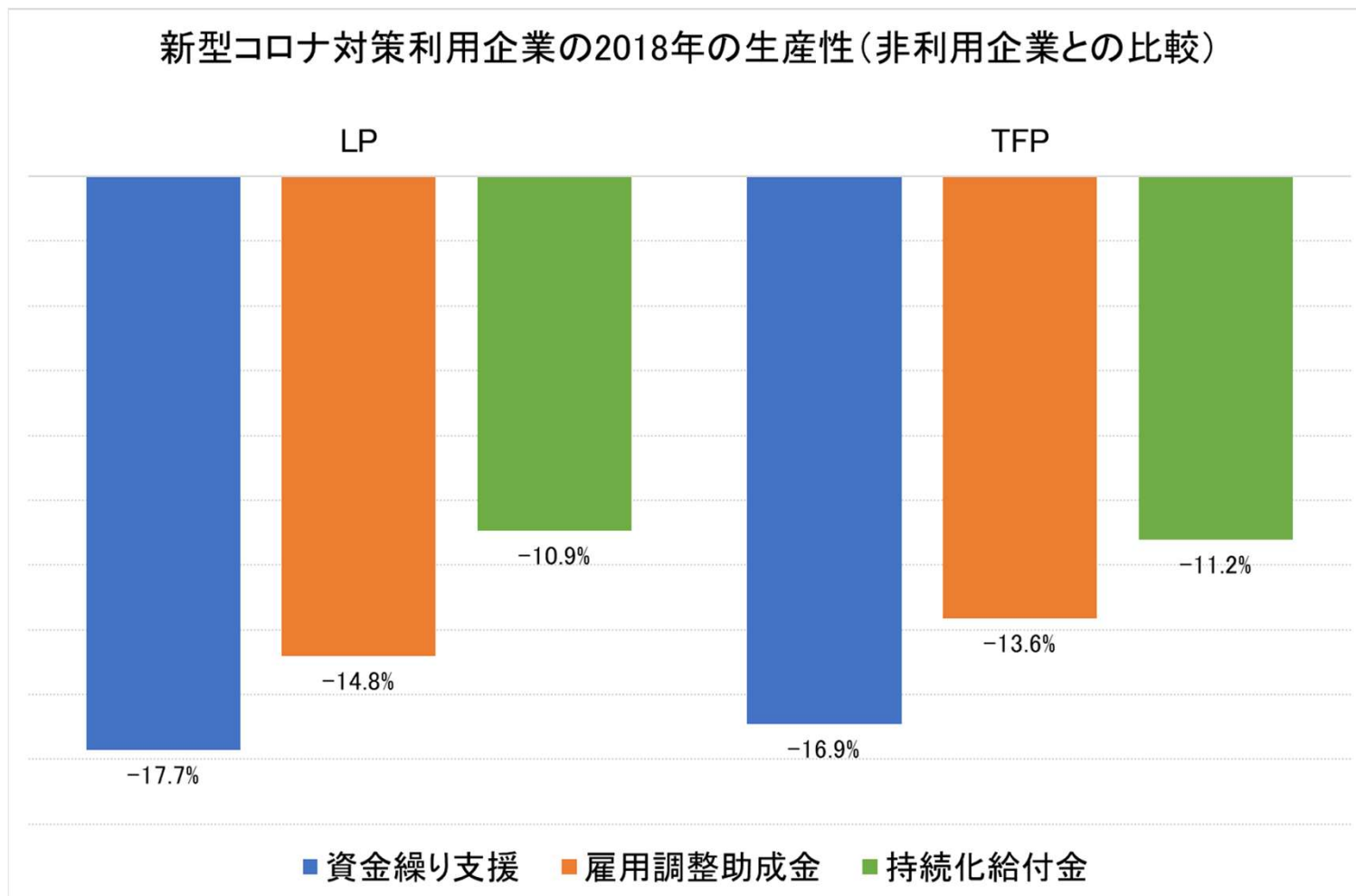
(注) 「経済政策と企業経営に関するアンケート・フォローアップ調査」より作成。調査実施時期は2020年8～9月。N=1,579社。
(出典) 森川正之 (2020). 「コロナ危機対策利用企業の生産性」, RIETI Policy Discussion Paper, 20-P-031.

資金繰り支援利用企業の生産性分布



(注)全要素生産性(TFP)は、「企業活動基本調査」(経済産業省)から計測した2018年度の数字。

コロナ関連政策利用企業の生産性



(注) 労働生産性(LP)、全要素生産性(TFP)は、「企業活動基本調査」(経済産業省)から計測した2018年度の数字。企業規模、産業(3ケタ)をコントロール。

EBPMを進めるために

- 政策評価の俎上に乗せる政策をどのように選ぶか？
 - 事後評価を行う誘因がない：政策情報の提供・調整などの手間、ネガティブな結果であった場合の対応など。
- ⇒ 事後評価を政策実施当局に要請するよりも、まずは事後的分析が可能な形での政策情報の収集・保存を行って、幅広い研究者がそれを利用できるようにしておくことを求めてはどうか。
- ⇒ 規模の大きな政策の場合、少なくとも事後評価を可能にする仕組みがないものは、予算措置を認めないようにはどうか？（特に緊急経済対策、補正予算。）